

すべての国民の皆さまへ —社会保障と税の一体改革について—

安心を支え合う制度をゆるぎないものへ。 小島さん、何でもお尋ねください。

野田 佳彦

内閣総理大臣



聞き手/小島慶子

ラジオパーソナリティー

1972年生まれ。
2010年にTBSを退社後、
ラジオのほか、テレビ出演や
エッセイ執筆などでも活躍。

**制度持続を揺るがす
厚さ1万Mの札束**

小島：私は今39歳で、子育てして働いて、年金の保険料も納めています。まず伺いますが、私たちの納めたお金は、ちゃんと使われますか？

「1つせ年金がもらえなくなるのなら、増税なんてしないで欲しい」という声も、聞きますが。

野田：将来、年金が全然もろえない」というのは過度な心配です。ただ、不安を持たれる方がいらっしやるのは事実ですから、まず制度への信頼感を取り戻すことが、急務です。

社会保障制度は「持続可能」じゃなきゃいけません。ところが世界最速の高齢化で、年金・医療・介護など必要な社会保障費は毎年1兆円以上も自然に増えて行くんです。1兆円というと、1万円札を平積みした高さが1万メートル。年間増加分だけで、エベレストより高い。

この国の歳出で増えている部門は、専ら社会保障費なんです。当然、歳出全体の無駄を削ったり、経済を建て直すなど色々な努力は続けて参りますが、やはりどうしても税制の抜本改革で、持続可能な社会保障制度のために安定した財源を確保することが必要です。

増税を「したくてする」のではありません。これはあなたが政権を担当しても、政治家として覚悟を決めて「せざるを得ない」決断だと思えます。

**なぜ「今」、
なぜ「消費税」?**

小島：それでも、ここ数年は東日本大震災の復興を優先して、せめてそれが多少は落ち着いてから増税を議論すれば良いのに、とも感じます。なぜ「今」なのですか？

野田：震災対策は、最大かつ重要な課題です。5年、10年という構えで取り組んでいきますが、「復興が貫徹するまで、社会保障改革の安定財源確保をしない」となると、いくら何でも先送りし過ぎになります。もちろん、経済への影響を緩和すべく、状況をよく見ながら、慎重に判断するつもりです。

欧州の財政危機も、対岸の火事ではありません。「日本は、中長期的に